

一般質問



一般質問は、9月26日、27日の2日間、14人の議員によって行われました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、5面・6面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

実際の選挙を活用して

生きた授業を



創案クラブ 加藤 剛

一 主権者教育について
 問 平成30年1月には市長選挙が行われる。実際の公約が記載された選挙広報などを用いて授業を行えば、その後の主権者教育に良い影響をもたらす継続すると考えるが、取り入れていく考えはあるか。

答 授業で実際の公約を扱うことは、政治への関心を高め、自分たちが暮らすまちの今後を考える良い機会となるため、教材として活用されるよう働きかけた。

要望 子ども議会が再び注目を集めている。その開催も含めて、生きた授業を展開してほしい。

二 ICTの活用について
 問 災害に強いIT環境を作るために、庁舎内システムの※クラウド化の考えはどうか。

答 クラウド化の前にシステムの変更が必要である。その上で検討を行い、段階的に取り組みたい。

要望 3年後の契約終了時には完成までの予定を見据えた契約更新となる。早急に着手してほしい。

問 経済活性化や新事業の創出などを目的に地方自治体においても公共データのオープン化が進んでいる。本市の取り組みはどうか。

答 年内をめどにホームページに

魅力ある学校づくりに取り組むとともに

地域活性化に努めよ



創案クラブ 谷 和雄

一 特色ある学校づくりについて
 問 以前から一般質問などで、上小学校を中心とする上地区活性化を取り上げてきたが、上小学校の児童数は現在70人まで減少している。統廃合の考えはあるのか。

答 地域と共にある学校の果たす役割は大切に統廃合の考えはない。上地区は今後、児童数増加が



生きた主権者教育を(写真は平成27年度「子ども議会」の様子)

見込まれない中、学区外から上小学校に通学可能な小規模特認校制度を導入する考えはあるのか。

答 上小学校ならではの特色ある学校づくりについて課題整理し、導入に向け、学校と協議を進める。

要望 地元も共に考え協力する中で、制度導入に向け、早急に取り組んでほしい。

二 農業の活性化について
 問 本市の産業の核である農業は、農業従事者不足が生じ、荒廃地が広がり、鳥獣被害が増加するなど負の連鎖の中、農の担い手の育成と支援の状況はどのようなか。

答 農業塾を開講し育成に努め、就農者に交付金を交付している。

要望 農地確保や鳥獣被害対策に



上小学校ならではの特色ある学校づくりを

三 特定外来生物の対策について
 問 本市にも特定外来生物がいるが、直接人体に影響を与えるヒアリの対策はどのようなか。

答 本市でヒアリと確認された個体はないが、関係省庁や県と連携し、対策に取り組んでいく。

要望 市民への正しい情報発信とともに、対策に努めてほしい。

次世代へつなげる責任ある未来を



緑水クラブ 横溝 泰世

一 現下におけるリーダーシップの理想像について
 問 古谷市長は、核兵器の廃絶と世界の恒久平和という崇高な目標をもって、市長就任直後に世界の自治体で構成する「平和首長会議」に加入され、市民憲章や平和都市宣言を具体にすべく「秦野市平和の日」を制定された。「平和なくして福祉なし」「福祉なくして市民生活の安定なし」を基本に「市民が主役のまちづくり」を標榜し、ハード・ソフト両面において

だけ安否確認する制度ではないこと、必ず集まること、続けて地震が起こる場合を想定した取り決めのすることなどを、自主防災会に周知徹底したい。

問 人命に関わることであり、「広報はだの」を使って周知徹底してほしいがどうか。

答 よく検討したい。

二 農業の活性化について
 問 本市の産業の核である農業は、農業従事者不足が生じ、荒廃地が広がり、鳥獣被害が増加するなど負の連鎖の中、農の担い手の育成と支援の状況はどのようなか。

答 農業塾を開講し育成に努め、就農者に交付金を交付している。

要望 農地確保や鳥獣被害対策に

三 特定外来生物の対策について
 問 本市にも特定外来生物がいるが、直接人体に影響を与えるヒアリの対策はどのようなか。

答 本市でヒアリと確認された個体はないが、関係省庁や県と連携し、対策に取り組んでいく。

要望 市民への正しい情報発信とともに、対策に努めてほしい。

さらなる30年を見据えた

生産緑地の検討を



自民・新政 高橋 照雄

一 都市と緑・農が共生するまちづくりについて
 問 生産緑地の指定から30年経過したことにより、農地以外へ転用が可能となる。農協の調査結果では約3割の営農者が買い取りの申し出を行うと言われているが、平成34年問題といわれるこの問題に対する取り組みはどうか。

答 平成34年問題による買い取りの申し出の増加により、生産緑地地区の減少は十分に想定される。都市農地を市街地内の貴重な緑地として、積極的なまちづくりと位置づけていく考えにシフトし、コンパクトシティへの都市構造の転換、また、生産緑地に対する営農者や農政当局などの意向も把握す



生産緑地を活用し積極的なまちづくりを

必要から、十分に調査したうえで、生産緑地の在り方について、引き続き検討を進めていく。

二 女性管理職の登用について
 問 政策の推進をリードする役割の管理職には、女性と男性の双方の視点が必要であり、女性管理職の育成や登用には、計画的かつ積極的な取り組みが必要と思うが、取り組みはどのようなか。

答 人材育成の基本的な方針である職員(ひと)づくり基本方針や女性職員の活躍を推進するための特定事業主行動計画において、女性職員の登用を主要な取り組みの一つと位置づけ、推進している。

要望 女性職員が能力を一層発揮できるような環境づくりを進め、管理職への登用をお願いしたい。

黄色いハンカチより、

まず集まることが大切だ



無所属 吉村 慶一

一 安否確認用「黄色いハンカチ」等の欠点について
 問 「我が家は大丈夫、他の人を助けて」という意思表示として、地震発生時に使用される黄色いハンカチを市は推奨している。だがそれは人々が「我が家は大丈夫、集まって他の人を助けよう」とい

う気持ちもなくす原因となり、防災力の低下を招くと思うがどうか。

答 黄色いハンカチを掲げた後は、地域の自主防災活動に参加しなくてよいと誤解している人もいるようだが、掲げた後は一時避難場所に集合し、安否確認、救助活動などに参加することを、再度確認する必要がありますと考えている。

問 黄色いハンカチを確認してまわる役を担った人が、不在だったり被災した場合には、この制度は機能しない。また大きな地震が続けて起きた場合、ハンカチを掲げた後に被災することも考えられる。黄色いハンカチには弊害が多い。市が主導して、この制度を採用している自主防災会に対し、やめるよう説得すべきと思うがどうか。

答 自治会の組長など、特定の人



黄色いハンカチの弊害をふまえた周知を

開催しました 夏休み子ども議場見学会

議会への親しみをもってもらうため、8月19日(土)に2回目となる夏休み子ども議場見学会を開催しました。

小学3年生から6年生の児童と保護者9組20人が参加し、正・副議長との名刺交換や、議長役と議員役に分かれて本会議などを体験し、最後に修了証の授与と記念撮影をしました。

参加者からは、「議長や副議長、議員の仕事も知ることができ、緊張したけど、とても楽しかった」、「本当の議会を見てみたいくなりました」などの感想が聞かれました。



会派の表記について …「自民党・新政クラブ」は、略称として「自民・新政」と表記しています。

(用語解説) ※クラウド化…自社内に設置し運用しているシステムを、専門の事業者が提供するクラウド上に移行し、運用すること。